

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市立野二丁目1番地3
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市立野二丁目1番地3
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,730,195	1,676,975	6,885,459
経常損失() (千円)	49,047	61,044	360,116
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	30,432	684,437	1,214,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,072	819,845	1,197,503
純資産額 (千円)	3,432,367	4,433,432	5,280,978
総資産額 (千円)	21,540,858	25,200,012	27,556,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.85	246.20	507.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	18.2	19.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第25期第1四半期連結累計期間が1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(ロジコムリアルエステート株式会社)

当第1四半期連結会計期間において、売却したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復がみられたものの、英国のEU離脱問題などによる為替や株価の不安定さが懸念され、先行きへの警戒感が高まっております。

当社グループの連結業績は、安定した空床率の改善傾向にあります。関係会社株式売却損や法人税等の増加等により、売上高1,676,975千円（前年同四半期比3.1%減収）、営業利益50,925千円（前年同四半期比71.6%減益）、経常損失は61,044千円（前年同四半期も経常損失49,047千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は684,437千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益30,432千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて140.2%増加し、15,232,988千円となりました。これは販売用不動産10,670,232千円の増加があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて53.0%減少し、9,967,024千円となりました。これは建物及び構築物4,475,880千円、土地5,957,695千円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、25,200,012千円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、3,690,325千円となりました。これは短期借入金371,998千円の増加があった一方、1年内返済予定の長期借入金396,990千円が減少したこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、17,076,254千円となりました。これは長期借入金643,776千円、長期預り敷金保証金551,850千円の減少があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、20,766,579千円となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて16.0%減少し、4,433,432千円となりました。これは利益剰余金712,237千円の減少があったこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,690,000
計	5,690,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,780,200	2,780,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	2,780,200	2,780,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	2,780,200	-	1,199,298	-	1,162,238

(6)【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,779,700	27,797	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,780,200	-	-
総株主の議決権	-	27,797	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ロジコム	東京都東大和市立野二丁目1番地3	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437,418	2,852,238
受取手形及び売掛金	176,626	165,286
営業貸付金	745,624	964,411
販売用不動産	-	10,670,232
原材料及び貯蔵品	416	384
繰延税金資産	69,224	90,299
その他	927,835	495,144
貸倒引当金	15,708	5,009
流動資産合計	6,341,437	15,232,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,582,894	3,107,013
機械装置及び運搬具(純額)	40,189	3,366
土地	7,899,071	1,941,376
リース資産(純額)	364,338	4,102
建設仮勘定	38,314	5,847
その他(純額)	29,125	26,087
有形固定資産合計	15,953,934	5,087,793
無形固定資産		
借地権	831,714	244,481
その他	41,138	37,421
無形固定資産合計	872,852	281,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189,665	1,203,782
長期貸付金	540,297	1,018,293
繰延税金資産	13,025	12,169
敷金及び保証金	2,101,151	1,856,128
その他	584,360	509,247
貸倒引当金	40,209	2,292
投資その他の資産合計	4,388,291	4,597,328
固定資産合計	21,215,078	9,967,024
資産合計	27,556,516	25,200,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,790	2,000
短期借入金	1,859,792	2,231,790
1年内返済予定の長期借入金	972,957	575,966
未払法人税等	15,023	146,238
賞与引当金	32,850	42,469
役員賞与引当金	36,000	-
リース債務	34,323	4,328
営業損失引当金	37,973	25,315
その他	735,460	662,215
流動負債合計	3,737,172	3,690,325
固定負債		
長期借入金	10,775,369	10,131,592
リース債務	294,411	-
繰延税金負債	373,921	1,829
資産除去債務	464,816	284,361
長期預り敷金保証金	3,490,262	2,938,411
長期預り金	2,961,326	3,583,955
その他	178,259	136,103
固定負債合計	18,538,365	17,076,254
負債合計	22,275,538	20,766,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,298	1,199,298
資本剰余金	1,162,238	1,162,238
利益剰余金	3,057,539	2,345,301
自己株式	226	226
株主資本合計	5,418,849	4,706,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,595
為替換算調整勘定	5,241	129,359
その他の包括利益累計額合計	5,241	130,955
非支配株主持分	143,112	142,223
純資産合計	5,280,978	4,433,432
負債純資産合計	27,556,516	25,200,012

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,730,195	1,676,975
売上原価	1,275,289	1,256,018
売上総利益	454,906	420,956
販売費及び一般管理費	275,439	370,031
営業利益	179,467	50,925
営業外収益		
受取利息	2,478	15,554
受取配当金	20	16
賞与引当金戻入額	1,836	-
匿名組合投資利益	8,643	59,538
その他	26,879	5,310
営業外収益合計	39,857	80,418
営業外費用		
支払利息	142,818	142,011
貸倒引当金繰入額	-	2,847
資金調達費用	120,500	13,338
持分法による投資損失	1,432	15,720
その他	3,620	18,470
営業外費用合計	268,372	192,387
経常損失()	49,047	61,044
特別利益		
固定資産売却益	170,536	264
受取和解金	2,792	-
特別利益合計	173,328	264
特別損失		
固定資産除却損	1,020	22
関係会社株式売却損	-	330,815
その他	42,755	-
特別損失合計	43,775	330,837
匿名組合損益分配前税引前当期純利益又は純損失 ()	80,505	391,617
匿名組合損益分配額	14,873	154,461
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	65,631	546,079
法人税等	2,423	137,569
四半期純利益又は四半期純損失()	63,208	683,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,775	789
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	30,432	684,437

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	63,208	683,648
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	45,960	106,495
持分法適用会社に対する持分相当額	96	29,701
その他の包括利益合計	45,863	136,197
四半期包括利益	109,072	819,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,296	820,634
非支配株主に係る四半期包括利益	32,775	789

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、ロジコムリアルエステート株式会社を売却したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、当第1四半期連結会計期間において、保有不動産の一部を販売用不動産に振替えております。

その内容は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4,059,683千円
機械及び装置	25,990千円
土地	6,216,257千円
借地権	346,701千円
その他	21,600千円
計	10,670,232千円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	164,112千円	201,744千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,678	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,799	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円85銭	246円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	30,432	684,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	30,432	684,437
普通株式の期中平均株式数(株)	2,367,890	2,779,991

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また当第1四半期連結累計期間が1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 重要な設備投資

当社は平成28年7月29日に、下記の通り固定資産(不動産信託受益権)を取得しております。

(1)取得の目的

当社グループにおける収益向上に貢献する物件として取得するものであります。

(2)取得資産の内容

引渡日	平成28年7月29日
内容	
取得資産の種類	不動産信託受益権
名称及び所在地	北海道所在の土地及び建物
取得価額	取得価額は、当社の直近事業年度における連結貸借対照表の純資産の30%を超えます。

(3)その他

上記資産の取得は合同会社LCRF13(以下「本SPC」)によるものであり、資産の取得資金について、その大半を当社の連結子会社である株式会社LCレンディングからの借入で調達しております。これにより、本SPCが当社の連結子会社になることとなります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 顕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。